



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	12,375	68.0	1,413	34.1	1,641	55.7	1,358	32.9
28年12月期第3四半期	7,366	20.6	1,054	38.4	1,053	38.6	1,022	55.5

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,383百万円 (73.0%) 28年12月期第3四半期 800百万円 (31.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	118.60	
28年12月期第3四半期	88.95	88.88

(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	19,219	6,032	30.7	516.70
28年12月期	13,918	4,918	34.7	419.33

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 5,893百万円 28年12月期 4,825百万円

(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		15.00	15.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。平成28年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成29年12月期(予想)については、当該株式分割を反映した配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,789	48.2	1,731	28.6	1,910	36.7	1,598	24.5	139.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社ファシリティ
新規 3 社 (社名) 富萊得科技(東莞)有限公司、除外 社 (社名)
富萊得(香港)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	11,406,773 株	28年12月期	11,508,300 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期3Q	101,527 株	28年12月期	1,527 株
-----------	-----------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	11,457,005 株	28年12月期3Q	11,497,838 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(受注状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、英国のEU離脱や米国新政権の政策運営への懸念など景気の先行きの不透明な部分があるものの、米国を中心とした先進国経済の回復、および中国経済の持ち直しの兆しなど、総じて緩やかに回復基調で推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社は株式会社ファシリティ及びその子会社2社並びに株式会社クオークテクノロジーを新たに連結子会社として、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

また、損益につきましては、株式会社クオークテクノロジーなどの貸倒引当金戻入額173百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,375百万円（前年同期比68.0%増）、営業利益1,413百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益1,641百万円（前年同期比55.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,358百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやデータサーバー用の電子部品の需要が好調であったため、売上高は3,108百万円（前年同期比100.7%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体の需要が増加していることにより、売上高は3,100百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、前年と比較すると国内での洗浄装置販売が低調であったため、売上高は1,145百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

コーター部門につきましては、中国における液晶装置の検収により、売上高は2,334百万円（前年同期比192.2%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は9,689百万円（前年同期比53.9%増）、営業利益1,329百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争の激化と海外子会社での人件費高騰により、厳しい状況は続いておりますが、スマートフォンなど電子部品の需要の増加による生産性向上により利益を計上することができました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,279百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益62百万円（前年同期比897.8%増）となりました。

③表面処理用機器事業

表面処理用機器事業につきましては、第2四半期連結会計期間よりファシリティの株式を取得し、報告セグメントを追加しました。これにより、このセグメントの売上高は1,406百万円、営業利益22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は144億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億47百万円の増加となりました。これは、受注の増加に伴う「たな卸資産」の増加が主な要因であります。固定資産の残高は48億円となり、前連結会計年度末に比べ9億53百万円の増加となりました。これは子会社取得による「のれん」の増加が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は107億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億93百万円の増加となりました。これは、装置の出荷に伴う「前受金」が増加したことが主な要因であります。固定負債の残高は24億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億94百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は60億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億13百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました「平成29年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、持分法適用会社であった株式会社クオークテクノロジーについては株式の追加取得をしたことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

なお、新たに株式を取得した株式会社ファシリティ及びその子会社2社に関する連結の範囲の変更については、当第3四半期連結累計期間に属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要につきましては、「四半期連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,585	2,035,814
受取手形及び売掛金	1,539,814	3,398,475
電子記録債権	1,046,597	901,027
たな卸資産	5,368,564	7,061,595
繰延税金資産	253,432	261,770
その他	581,546	760,722
貸倒引当金	△337	△450
流動資産合計	10,071,203	14,418,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,911,421	2,191,427
機械装置及び運搬具(純額)	400,472	500,006
土地	1,196,654	1,195,157
その他(純額)	160,353	250,579
有形固定資産合計	3,668,903	4,137,170
無形固定資産		
のれん	—	102,048
ソフトウェア	23,319	31,673
その他	5,460	6,065
無形固定資産合計	28,780	139,787
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	352,177	533,094
貸倒引当金	△203,725	△10,367
投資その他の資産合計	149,159	523,434
固定資産合計	3,846,842	4,800,392
資産合計	13,918,046	19,219,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,339	3,104,076
短期借入金	1,691,724	3,016,623
未払金	690,986	734,946
未払法人税等	63,908	212,671
前受金	2,224,860	3,099,933
賞与引当金	53,504	202,411
株式給付引当金	37,236	5,154
製品保証引当金	198,188	267,948
その他	110,265	86,665
流動負債合計	7,337,014	10,730,431
固定負債		
長期借入金	1,213,576	1,832,870
株式給付引当金	49,804	85,288
役員退職慰労引当金	88,001	23,743
役員株式給付引当金	—	13,170
退職給付に係る負債	153,894	162,265
資産除去債務	73,897	97,036
その他	83,065	241,964
固定負債合計	1,662,239	2,456,337
負債合計	8,999,253	13,186,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	1,627,727
資本剰余金	1,549,648	1,549,648
利益剰余金	1,508,122	2,809,387
自己株式	△729	△225,105
株主資本合計	4,684,768	5,761,657
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	6,355
為替換算調整勘定	140,348	125,870
その他の包括利益累計額合計	140,348	132,226
非支配株主持分	93,675	138,694
純資産合計	4,918,793	6,032,578
負債純資産合計	13,918,046	19,219,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,366,375	12,375,797
売上原価	4,629,109	8,822,166
売上総利益	2,737,265	3,553,630
販売費及び一般管理費	1,682,716	2,139,634
営業利益	1,054,548	1,413,996
営業外収益		
受取利息	942	2,626
補助金収入	66,353	53,126
貸倒引当金戻入額	—	173,548
為替差益	—	27,621
その他	11,378	12,985
営業外収益合計	78,675	269,908
営業外費用		
支払利息	23,128	32,781
為替差損	51,478	—
その他	4,773	10,094
営業外費用合計	79,380	42,876
経常利益	1,053,843	1,641,028
特別利益		
固定資産売却益	128	—
投資有価証券売却益	—	3,560
新株予約権戻入益	28,263	—
受取損害賠償金	9,402	—
為替換算調整勘定取崩益	51,797	—
段階取得に係る差益	—	14,418
特別利益合計	89,591	17,978
特別損失		
固定資産除却損	16,326	—
特別損失合計	16,326	—
税金等調整前四半期純利益	1,127,108	1,659,007
法人税等	89,342	263,235
四半期純利益	1,037,766	1,395,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,981	36,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,022,784	1,358,799

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,037,766	1,395,771
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	6,355
為替換算調整勘定	△237,718	△18,412
その他の包括利益合計	△237,718	△12,056
四半期包括利益	800,047	1,383,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,553	1,350,676
非支配株主に係る四半期包括利益	5,494	33,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の導入により、信託が当社株式を取得したことおよび自己株式の取得に伴い、自己株式が224,376千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は225,105千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,297,797	1,068,577	7,366,375	—	7,366,375
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	46,479	46,479	△46,479	—
計	6,297,797	1,115,056	7,412,854	△46,479	7,366,375
セグメント利益	1,048,301	6,247	1,054,548	—	1,054,548

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,689,251	1,279,949	1,406,595	12,375,797	—	12,375,797
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	51,905	—	51,905	△51,905	—
計	9,689,251	1,331,854	1,406,595	12,427,702	△51,905	12,375,797
セグメント利益	1,329,378	62,336	22,281	1,413,996	—	1,413,996

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第2四半期連結会計期間より、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成型事業」の2区分から、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成型事業」及び「表面処理用機器事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、「表面処理用機器事業」の報告セグメントを追加したため、当報告セグメント資産の金額が3,939,684千円増加となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社クオークテクノロジーの株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、102,048千円であります。

4. 補足情報

(受注状況)

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) (千円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	9,288,640	10,622,540	114.4
半導体装置	1,748,680	2,973,409	170.0
搬送装置	2,666,897	3,206,549	120.2
洗浄装置	1,257,771	1,807,975	143.7
コーター	3,615,290	2,634,605	72.9
金型・樹脂成形事業	1,162,702	1,325,486	114.0
表面処理用機器事業	—	880,970	—
合計	10,451,343	12,828,998	122.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「表面処理用機器事業」につきましては、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに追加しましたので、比較情報はありません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) (千円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	9,143,674	9,184,920	100.5
半導体装置	2,745,763	2,396,695	87.3
搬送装置	1,369,011	1,439,016	105.1
洗浄装置	580,314	1,080,692	186.2
コーター	4,448,583	4,268,516	96.0
金型・樹脂成形事業	229,170	246,779	107.7
表面処理用事業	—	1,408,807	—
合計	9,372,844	10,840,507	115.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「表面処理用機器事業」につきましては、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに追加しましたので、比較情報はありません。